

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	ジェイコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J-COM Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 我堂 佳世
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 我堂 佳世
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	8,730,286	8,105,837	17,518,599
経常利益(千円)	509,291	554,392	1,044,883
四半期(当期)純利益(千円)	290,647	368,359	603,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	282,032	378,932	596,913
純資産額(千円)	4,375,989	4,842,108	4,599,310
総資産額(千円)	5,986,829	6,233,351	6,269,924
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.74	40.15	65.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	31.69	-	65.76
自己資本比率(%)	73.1	77.7	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	208,243	261,988	333,181
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	361,999	320,712	128,549
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	135,889	136,251	227,931
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,124,807	1,787,188	1,340,739

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.18	18.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成23年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

4. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要や海外経済の状況による景気回復が期待されるものの、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等がリスク要因となり、先行きの見通しが立たない厳しい状況が続いております。雇用情勢につきましても、有効求人倍率の減少等依然として厳しさが残る中で、改善の動きに足踏みが見られております。

当社グループの属する人材サービス業界では、改正労働者派遣法が平成24年10月1日から施行されましたが、生活様式やキャリアアップ等の労働目的から派遣労働を希望する求職者のニーズが認められる中で、日雇い派遣の制限等就業機会の確保の面から多くの課題が残されております。また、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界においては、スマートフォン市場の拡大により各通信キャリアの販売競争が激化し、さらに、タブレット端末市場の拡大等商品やサービスの複雑化に伴う一人当たり接客時間の長時間化、求められる業務知識の増加により、慢性的な販売員不足が発生しており、販売員だけでなく販売に付随する業務への人材ニーズも高まっております。

このような状況のもと、当社グループでは、これまでの携帯電話業界向けサービスから蓄積してきた販売業務全般のノウハウを活かし、販売員の提供だけでなく、キャンペーンの運営、販売業務に関する研修サービス等多面から顧客のサポートができるよう努めました。

また、携帯電話業界向け以外の第二の柱として注力しておりますアパレル業界向けサービスについては、業界での知名度向上とともに、全国拠点展開と若年層の販売員提供の実績を活かし、売上は前年同期より大幅に拡大しております。子会社である株式会社アイ・エフ・シーで行うデザイナーやパタンナー等の専門職の人材紹介により、顧客・求職者の双方に対し職種の選択を拡大することができ、シナジー効果を得ております。

平成24年8月に大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に新規上場した持分法適用関連会社のサクセスホールディングス株式会社においては、待機児童解消の見通しが立たない中、上場企業としての信用力を付加し、認可・認証保育園の開設、院内・企業内・学内での保育サービスの受託に邁進しております。また、保育士の確保・育成のため、ジェイコム株式会社から保育業界向けサービスを提供すべく、ノウハウを共有しております。

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

セグメントの名称	区分	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年6月1日 至平成23年11月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成24年6月1日 至平成24年11月30日）		前連結会計年度 （自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総合人材 サービス事業	西日本地区	千円 3,491,081	%	千円 3,084,277	%	千円 6,804,523	%
	東海地区	1,096,017	12.5	899,116	11.1	2,125,962	12.1
	東日本地区	3,901,370	44.7	3,830,816	47.3	8,060,468	46.0
小計		8,488,469	97.2	7,814,211	96.4	16,990,954	97.0
マルチメディア サービス事業	-	241,816	2.8	291,626	3.6	527,645	3.0
合計		8,730,286	100.0	8,105,837	100.0	17,518,599	100.0

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,105,837千円（前年同期比7.2%減）、営業利益は479,833千円（同12.3%増）、経常利益は554,392千円（同8.9%増）、四半期純利益は368,359千円（同26.7%増）と、一部クライアントにおけるスタッフの直雇用化のため前年同期比で減収となったものの、営業利益ベースでは計画を上回り増益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入、定期預金の払戻による収入といったプラス要因が、余資資金の運用に伴う有価証券及び投資有価証券、信託受益権の取得による支出、定期預金の預入による支出といったマイナス要因を上回り、前期末に比べ446,448千円増加し、1,787,188千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は261,988千円（前年同期は208,243千円の使用）となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益の計上555,849千円、売上高の減少に伴う売上債権の減少による資金の増加259,368千円、未払金の減少による資金の減少216,127千円、法人税等の支払額141,037千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は320,712千円（前年同期比11.4%減）となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の取得による支出468,113千円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入400,000千円、信託受益権の取得による支出299,790千円及び信託受益権の償還による収入600,000千円、定期預金の預入による支出403,160千円、定期預金の払戻による収入502,766千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は136,251千円（前年同期比0.3%増）となりました。この主な内容は、配当金の支払額137,456千円であります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,806,000	9,806,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注)
計	9,806,000	9,806,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	9,806,000	-	1,360,285	-	1,529,885

(6)【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡本 泰彦	兵庫県宝塚市	3,657,600	37.30
有限会社マナックス	奈良県大和高田市大字大中106番地 - 2	840,000	8.57
ジェイコムホールディングス 株式会社	大和高田商工会議所経済会館 大阪市北区角田町 8 番 1 号 梅田阪急ビルオフィスタワー19階	632,000	6.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 - 11	376,000	3.83
岡本 久美子	兵庫県宝塚市	280,000	2.85
株式会社テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3 - 13 神谷町セントラルプレイス 3 F	280,000	2.85
岡本 真奈	兵庫県宝塚市	230,000	2.35
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目 9 - 1)	215,000	2.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	162,800	1.66
三品 芳機	大阪市北区	150,000	1.53
計	-	6,823,400	69.58

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 376,000株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 162,800株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 632,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,173,400	91,734	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	普通株式 9,806,000	-	-
総株主の議決権	-	91,734	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ジェイコム ホールディングス 株式会社	大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタ ワー19階	632,000	-	632,000	6.45
計	-	632,000	-	632,000	6.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,506	2,190,348
受取手形及び売掛金	1,782,051	1,522,683
有価証券	595,075	598,070
商品	588	536
信託受益権	399,518	99,896
その他	165,154	194,425
貸倒引当金	1,813	1,581
流動資産合計	4,784,081	4,604,379
固定資産		
有形固定資産	68,667	68,380
無形固定資産	52,259	50,055
投資その他の資産		
投資有価証券	771,743	868,289
差入保証金	151,182	149,287
その他	453,464	494,354
貸倒引当金	11,475	1,395
投資その他の資産合計	1,364,915	1,510,536
固定資産合計	1,485,842	1,628,971
資産合計	6,269,924	6,233,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,647	80,768
未払金	1,161,580	955,216
未払法人税等	182,187	193,221
未払消費税等	161,158	88,801
賞与引当金	60,841	-
その他	35,197	73,234
流動負債合計	1,670,613	1,391,242
負債合計	1,670,613	1,391,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,682	1,360,285
資本剰余金	1,529,282	1,529,885
利益剰余金	2,458,130	2,689,149
自己株式	736,385	736,385
株主資本合計	4,610,709	4,842,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,398	826
その他の包括利益累計額合計	11,398	826
純資産合計	4,599,310	4,842,108
負債純資産合計	6,269,924	6,233,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	8,730,286	8,105,837
売上原価	7,306,976	6,718,179
売上総利益	1,423,309	1,387,657
販売費及び一般管理費	1 996,013	1 907,823
営業利益	427,295	479,833
営業外収益		
受取利息	14,295	11,216
受取配当金	4,691	7,121
信託受益権収益配当金	506	996
持分法による投資利益	35,714	48,720
助成金収入	19,786	-
その他	8,041	6,634
営業外収益合計	83,036	74,688
営業外費用		
支払利息	-	29
長期前払費用償却	202	99
株式交付費	837	1
営業外費用合計	1,040	129
経常利益	509,291	554,392
特別利益		
持分変動利益	-	2 38,617
特別利益合計	-	38,617
特別損失		
関係会社株式評価損	-	28,904
減損損失	9,097	-
ゴルフ会員権評価損	-	6,656
本社移転費用	10,146	-
その他	2,514	1,598
特別損失合計	21,758	37,159
税金等調整前四半期純利益	487,533	555,849
法人税等	196,885	187,490
少数株主損益調整前四半期純利益	290,647	368,359
四半期純利益	290,647	368,359

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	290,647	368,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,615	10,569
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	8,615	10,572
四半期包括利益	282,032	378,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,032	378,932

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487,533	555,849
減価償却費	12,016	11,923
減損損失	9,097	-
のれん償却額	3,269	-
関係会社株式評価損	-	28,904
ゴルフ会員権評価損	-	6,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	190	2,612
賞与引当金の増減額(は減少)	59,268	60,841
持分法による投資損益(は益)	35,714	48,720
持分変動損益(は益)	-	38,617
売上債権の増減額(は増加)	182,537	259,368
仕入債務の増減額(は減少)	11,782	11,121
未払金の増減額(は減少)	51,596	216,127
前払費用の増減額(は増加)	16,816	14,001
未払消費税等の増減額(は減少)	262,096	72,356
未収消費税等の増減額(は増加)	91,983	-
その他	706	31,775
小計	7,136	388,773
利息及び配当金の受取額	14,553	14,281
利息の支払額	-	29
法人税等の支払額	229,933	141,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,243	261,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	796,900	468,113
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,300,000	400,000
定期預金の預入による支出	300,000	403,160
定期預金の払戻による収入	-	502,766
関係会社株式の取得による支出	65,000	-
信託受益権の取得による支出	399,782	299,790
信託受益権の償還による収入	700,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	4,636	8,812
無形固定資産の取得による支出	550	620
差入保証金の差入による支出	65,172	2,215
その他	5,959	657
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,999	320,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	803	1,204
配当金の支払額	136,692	137,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,889	136,251

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,866	446,448
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,941	1,340,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,124,807	1,787,188

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度末は取引銀行3行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引計	1,800,000	2,100,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
給与報酬手当	456,646千円	411,034千円

2 持分変動利益は、当社持分法適用関連会社の第三者割当によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	1,424,807千円	2,190,348千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000	403,160
現金及び現金同等物	1,124,807	1,787,188

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	137,160	3,000	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月5日 取締役会	普通株式	91,560	10	平成23年11月30日	平成24年2月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	137,340	15	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月7日 取締役会	普通株式	137,610	15	平成24年11月30日	平成25年2月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円74銭	40円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	290,647	368,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	290,647	368,359
普通株式の期中平均株式数(株)	9,156,000	9,174,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円69銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,567	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成24年6月1日の権利行使によりストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年1月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....137,610千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....15円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年2月8日
- (注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

ジェイコムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。